

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理統括本部長 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	6,483	7,010	25,678
経常利益 (百万円)	998	957	3,043
四半期(当期)純利益 (百万円)	622	572	1,897
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	400	384	2,648
純資産額 (百万円)	22,548	24,623	24,412
総資産額 (百万円)	27,540	29,994	30,196
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.63	34.62	114.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	77.2	75.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、国内においては政府による経済政策や円安等を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外におきましては、米国経済は雇用・個人消費等の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速、欧州経済の停滞や地政学リスクなどもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「コア事業の持続的成長」、「新規アプリケーションの開拓」、「新規事業フィールドへの挑戦」を戦略に掲げ業績の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、70億10百万円と前年同期に比べ8.1%の増収となりました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の獲得により営業利益は10億43百万円（前年同期比7.6%増）となりましたが、急激なユーロ安による為替差損の計上により経常利益は9億57百万円（前年同期比4.2%減）、四半期純利益は5億72百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高51億48百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益8億73百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高37億64百万円（前年同期比15.0%増）となりました。海外におきましては、欧州及び北米向けの販売が順調に推移し、前年同期実績を大幅に上回りました。国内におきましても警備会社向けの販売が順調に推移し、前年同期実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、国内では前年において消費増税前の駆け込み受注があったことから前年同期実績を下回ったものの、欧州及び北米向けの販売が順調に推移したため、売上高11億73百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

F A事業

F A事業は、海外におきましては、中国販売の本格稼働に伴い現地での販売が順調に推移し、前年同期実績を上回りました。国内におきましても電子部品や半導体の生産ラインで製品の外観検査に使用されるLED照明の販売が順調に推移し、前年同期実績を大幅に上回りました。

この結果、売上高は13億29百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は57百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

生産受託事業

中国における生産受託事業につきましては、受託製品数量が増加したことにより増収となり、売上高は2億36百万円（前年同期比62.4%増）となりました。また営業利益は原価率の改善などにより93百万円（前年同期比597.7%増）となりました。

なお、生産受託事業の営業利益につきましては、セグメント間の内部売上の影響を多分に受けるため、当該内部売上が増加したことにより、営業利益は前年同期に比べ増加幅が大きくなっております。

<参考>

・地域別売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）（単位：百万円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
2,331	821	2,535	955	365	7,010

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア

(3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国

(4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億23百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	16,984,596	-	2,798	-	3,649

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,800 (相互保有株式) 普通株式 28,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,425,800	164,258	同上
単元未満株式	普通株式 103,396	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	164,258	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	426,800	-	426,800	2.51
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	28,600	-	28,600	0.17
計	-	455,400	-	455,400	2.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,770	9,066
受取手形及び売掛金	5,644	5,944
有価証券	751	1,000
商品及び製品	2,786	2,876
仕掛品	70	69
原材料及び貯蔵品	1,257	1,231
繰延税金資産	567	532
その他	565	526
貸倒引当金	32	32
流動資産合計	21,382	21,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,045	1,028
機械装置及び運搬具(純額)	394	382
工具、器具及び備品(純額)	380	389
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	22	29
有形固定資産合計	3,045	3,033
無形固定資産		
のれん	599	505
その他	681	706
無形固定資産合計	1,280	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	3,469	3,596
繰延税金資産	648	562
その他	423	427
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	4,488	4,534
固定資産合計	8,814	8,780
資産合計	30,196	29,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232	1,341
短期借入金	527	515
未払金	599	577
未払法人税等	685	337
繰延税金負債	16	14
賞与引当金	136	251
役員賞与引当金	26	13
その他	702	602
流動負債合計	3,926	3,653
固定負債		
繰延税金負債	164	146
再評価に係る繰延税金負債	26	23
退職給付に係る負債	978	862
役員退職慰労引当金	663	239
その他	23	444
固定負債合計	1,857	1,716
負債合計	5,784	5,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	15,626	16,043
自己株式	541	542
株主資本合計	21,536	21,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	223
土地再評価差額金	9	6
為替換算調整勘定	1,230	1,013
退職給付に係る調整累計額	28	30
その他の包括利益累計額合計	1,397	1,199
新株予約権	18	18
少数株主持分	1,460	1,452
純資産合計	24,412	24,623
負債純資産合計	30,196	29,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	6,483	7,010
売上原価	2,955	3,185
売上総利益	3,528	3,825
販売費及び一般管理費	2,558	2,782
営業利益	969	1,043
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	17	16
受取賃貸料	5	3
持分法による投資利益	7	1
保険解約返戻金	3	0
投資事業組合運用益	15	17
その他	5	9
営業外収益合計	77	74
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	41	147
賃貸費用	4	4
その他	0	7
営業外費用合計	48	160
経常利益	998	957
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	998	956
法人税、住民税及び事業税	399	317
法人税等調整額	29	61
法人税等合計	370	378
少数株主損益調整前四半期純利益	627	578
少数株主利益	5	5
四半期純利益	622	572

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	627	578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	20
土地再評価差額金	-	2
為替換算調整勘定	201	214
退職給付に係る調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	227	193
四半期包括利益	400	384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401	375
少数株主に係る四半期包括利益	0	9

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が136百万円減少し、利益剰余金が92百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高4億35百万円を、流動負債の「未払金」に15百万円、固定負債の「その他」に4億19百万円それぞれ計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	115百万円	128百万円
のれんの償却額	63	66

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,541	1,224	145	5,911	572	6,483	-	6,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	796	804	9	814	814	-
計	4,549	1,224	942	6,716	581	7,297	814	6,483
セグメント利益	686	58	13	757	227	985	15	969

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,148	1,329	236	6,714	296	7,010	-	7,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	-	1,215	1,226	9	1,236	1,236	-
計	5,159	1,329	1,452	7,941	305	8,246	1,236	7,010
セグメント利益	873	57	93	1,024	16	1,041	2	1,043

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円63銭	34円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	622	572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	622	572
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,549	16,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月12日

オプテックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安藤 泰蔵

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 朋之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。